

医政地発0916第5号
平成26年9月16日

一般社団法人日本病院会
会長 堺 常雄 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長

病院の耐震改修状況の調査について

災害医療対策の推進につきましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記調査につきまして、別添のとおり各都道府県に対して調査依頼をいたしました。

厚生労働省では病院の耐震改修状況の実態把握を行うこととしており、また、患者の安全を確保し、災害時においても被害者への迅速かつ適切な医療の提供体制の整備に向けた基礎資料として必要な調査ですので、貴会会員に対し、都道府県からの調査依頼にご協力頂けるように周知頂きますよう、お願い申し上げます。

医政地発0916第1号
平成26年9月16日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長
（ 公 印 省 略 ）

病院の耐震改修の状況の調査について

災害医療対策の推進につきましては、平素から格段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます

病院の耐震改修状況については、これまでも各都道府県にご協力いただきながら調査を行い、平成25年8月時点の状況を平成26年3月28日に公表したところでは、

病院の耐震化については、医療提供体制施設整備交付金を措置し、災害拠点病院や救命救急センター、二次救急医療機関等を対象として耐震整備を推進していることを踏まえ、引き続き、耐震改修状況の実態把握を行う必要があることから、引き続き調査をすることとしています。

また、当該調査は、今後の予算要求の参考資料としても活用させていただく予定であります。

つきましては、貴職におかれましては、下記により調査を行い、管下の病院分をとりまとめの上、提出期限までに、別添の調査表を提出いただきますようお願いいたします。

記

1. 調査対象 : 平成26年9月1日現在における各都道府県管下の医療法第1条の5に規定されている全ての病院
2. 調査内容 : 病院の耐震改修状況調査（別添調査表のとおり）

3. 提出期限 : 平成26年11月7日(金)

4. 提出方法 : 別添の調査票(都道府県取りまとめ用)にて、電子メールにより提出願います。

病院の地震対策に関する耐震改修状況調査票（記入要領）

1. 設置主体については、「国立」、「公立」、「公的」、「民間その他」のいずれかを記載して下さい。
 - ・国立 : 国が設置する病院の他、独立行政法人、国立大学病院が設置する病院も含まれます。
 - ・公立 : 自治体が設置する病院の他、地方独立行政法人が設置する病院も含まれます。
 - ・公的 : 日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会が設置する病院。
 - ・民間その他 : 上記以外の団体が設置する病院。

2. 所在地及び二次医療圏については、それぞれ、市町村名（東京都特別区にあっては区を記載）、二次医療圏名を記入して下さい。

3. 【Q1】病院の敷地内で患者が利用する建物（病棟部門、外来診療部門、手術検査部門に限る）の耐震性についてお尋ねします。
（「耐震性がある」とは、新耐震基準（昭和57年）で建設された建物及び昭和56年以前の建物であって耐震補強工事済みの建物（Is値0.6以上）のこと。）
該当するものに○をご記入下さい。
なお、調査対象となる建物は、平成26年9月1日時点において使用している建物です。
 - A すべての建物の耐震性がある
 - B 耐震診断を実施した結果、一部の建物の耐震性がない
※Bを選択した場合は、耐震性のない建物の用途及び面積（概算）を記載して下さい。
 - C 耐震診断を実施した結果、すべての建物の耐震性がない
 - D 耐震診断を実施していない（耐震性が不明）

4. 【Q2】Q1でB、Cと回答した病院は回答してください。
当該耐震性のない建物の構造耐震指標（Is値）はいくつですか。
小数点以下第2位まで記入して下さい。（複数の建物がある場合は、最低値を記入して下さい。）
また、Is値が0.3未満である場合は、「Is値0.3未満」の欄に○をご記入ください。

5. 【Q3】Q1でDと回答した病院は回答してください。

耐震診断を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○をご記入下さい。）

実施する予定はあるが時期未定、又は、実施する予定がない場合には、○をご記入頂くとともに、その理由をお答え下さい。

A 耐震診断を実施する予定

- ・平成26年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・平成27年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・平成28年度末までに耐震診断を実施する予定

B 耐震診断を実施する予定はあるが時期未定（その理由）

C 耐震診断を実施する予定はない（その理由）

6. 【Q4】Q1でB、C、Dと回答した病院は回答してください。

今後、耐震工事を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○をご記入頂くとともに、耐震工事終了年度をご記入下さい。）

実施する予定がない場合には、該当するものに○をご記入ください。該当するものが無い場合は、（その他）の欄に、その理由をお答え下さい。

A 耐震工事を実施中、又は、実施する予定

- ・現在、耐震工事を実施中
- ・平成26年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成27年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成28年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成31年度末（5年以内）までに耐震工事に着工する予定
- ・平成36年度末（10年以内）までに耐震工事に着工する予定

B 耐震工事終了年度

C 耐震工事を行う時期が確定していない、又は、耐震工事を行う予定はない

- ・自己資金がないため
- ・耐震診断の結果に基づき検討する
- ・建て替えを予定しているため
- ・移転を予定しているため
- ・（その他）

- 記入例
- ・ 医療行為を継続しながらの耐震化の方法が
決まらないため
 - ・ 当該建物を将来的に取り壊すため

耐震改修状況調査票とりまとめ要領

1. 調査票は、都道府県とりまとめ用と病院用がありますので、病院へは病院用調査票と病院の地震対策に関する耐震改修状況調査票（記入要領）を送付してください。（病院用には記入例を添付しています。）
2. 病院から調査票の回答がありましたら、都道府県とりまとめ用の調査票に調査対象病院の回答を一覧として整理してください。
※ 行を挿入する場合は、表の最上行の上と最下行の下に挿入しないよう気をつけてください。調査表の下に集計欄があり、関数が入っているため、正しく範囲指定できない場合があります。
3. 集計欄には、調査票の回答が自動で反映される仕様になっていますので、以下の点をご確認ください。
 - ① Q1のA、B、C、Dの合計が回答病院数と一致しているか。
 - ② Q1のB、C、Dの合計が、Q4のA、Cの合計と一致しているか。
 - ③ Q1のDの値が、Q3のA、B、Cの合計と一致しているか。
 - ④ Q1のB、Cの合計が、Q2の合計と一致しているか。
 - ⑤ Q4のAの合計が、Q4のBの合計と一致しているか。

平成26年3月28日（金）
照会先
医政局指導課
災害医療対策専門官 生駒 隆康(2558)
災害医療係長 牧野 紘至(2548)
(代表番号) 03-(5253)-1111
(直通番号) 03-(3595)-2194

病院の耐震改修状況調査の結果

～平成25年の災害拠点病院等の耐震化率は78.8%と、順調に推移～

平成25年における病院の耐震改修状況調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

【平成25年調査結果のポイント】

- 病院の耐震化率は、64.2%（平成24年調査では61.4%）
- このうち、地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は、78.8%（平成24年調査では73.0%）

（参考）

- ・ 平成21年度から平成24年度までの補正予算等で措置された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して耐震整備を重点的に推進した結果、災害拠点病院及び救命救急センターは、平成26年度には耐震化率 82.9%となる見込み。（最終的には約9割を超える見通し。）
- ・ 「厚生労働省における事後評価の実施に関する計画（平成22年度）」（平成22年3月31日厚生労働大臣決定）において、平成26年度までに災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率を81.2%とする目標を定めており、この目標を達成できる見込み。

病院の耐震化については、地震発生時の病院の倒壊・崩壊を防ぎ、入院患者等の安全を確保すると共に被災者に適切な医療を提供していく観点から、重要な課題となっています。このため、厚生労働省において、病院の耐震改修状況の調査を行うと共に、各種補助事業により病院の耐震化を促進してきたところです。

平成25年8月に各都道府県に対して調査の依頼を行い、各都道府県からの報告に基づき、病院の耐震化の状況を取りまとめました。

- ・調査対象：医療法第1条の5に規定する病院
- ・調査時点：平成25年8月1日
- ・調査内容：病院の建物の耐震性の有無、I_s値、耐震改修の予定の有無 等
- ・調査結果：別紙のとおり

厚生労働省においては、これまでに以下のような措置等を講じており、引き続き病院の耐震化の促進に努めてまいります。

- ・平成21年度一次補正予算において、医療施設耐震化臨時特例交付金により、災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の耐震整備に対する補助を行うための基金（総額約1,222億円）を各都道府県に設置。
- ・平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費で各都道府県の基金に対してさらに約360億円を積み増し。
- ・平成23年度三次補正予算において、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震整備に対する補助を行うため、各都道府県の基金に対してさらに約167億円を積み増し。
- ・平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費において、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震整備に対する補助を行うため、各都道府県の基金に対してさらに約357億円を積み増し。
- ・平成24年度補正予算において、二次救急医療機関のうち、特に耐震性の低い施設（I_s値0.3未満等）を集中的に整備するために、各都道府県の基金に対してさらに約406億円を積み増し。
- ・平成25年度補正予算において、災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の耐震整備を行うため、当初予算に計上した医療提供体制施設整備交付金を14億円追加計上。
- ・平成23年度予算から、医療提供体制施設整備交付金（医療施設耐震整備事業）におけるI_s値0.3未満の病院の新築・耐震補強に対する補助事業について、補助額を引上げ。
- ・災害拠点病院については、平成24年3月21日に指定要件の見直しを行い、経過期間を設けながら、診療機能を有する施設の耐震化を義務付け。

<参考> 病院の耐震化状況の推移

【病院】

	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	6,843 (100.0%)	2,494 (36.4%)	2,482 (36.3%)	1,209 (17.7%)	575 (8.4%)
平成 20 年調査	8,130 (100.0%)	4,132 (50.8%)	2,694 (33.1%)	1,010 (12.4%)	294 (3.6%)
平成 21 年調査	8,611 (100.0%)	4,837 (56.2%)	2,595 (30.1%)	98 (1.1%)	1,081 (12.6%)
平成 22 年調査	8,541 (100.0%)	4,846 (56.7%)	2,541 (29.8%)	279 (3.3%)	875 (10.2%)
平成 24 年調査	8,531 (100.0%)	5,235 (61.4%)	2,016 (23.6%)	268 (3.1%)	1,012 (11.9%)
平成 25 年調査 (今回調査)	8,524 (100.0%)	5,476 (64.2%)	771 (9.1%)	118 (1.4%)	2,159 (25.3%)

【病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター】

	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	545 (100.0%)	236 (43.3%)	257 (47.2%)	45 (8.3%)	6 (1.1%)
平成 20 年調査	565 (100.0%)	331 (58.6%)	209 (37.0%)	22 (3.9%)	3 (0.5%)
平成 21 年調査	598 (100.0%)	373 (62.4%)	205 (34.3%)	7 (1.2%)	13 (2.1%)
平成 22 年調査	630 (100.0%)	417 (66.2%)	203 (32.2%)	7 (1.1%)	3 (0.5%)
平成 24 年調査	671 (100.0%)	490 (73.0%)	169 (25.2%)	3 (0.5%)	9 (1.3%)
平成 25 年調査 (今回調査)	683 (100.0%)	538 (78.8%)	103 (15.1%)	3 (0.4%)	39 (5.7%)

(注1) 平成 17 年調査は、四病院団体協議会・厚生労働科学研究班による調査

(注2) 耐震化率は全ての建物に耐震性のある病院数を回答病院数で除したもの。

(注3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、階数 3 及び床面積 5,000 m²以上の病院は平成 27 年末までに耐震診断を行うことが義務化されたことを踏まえ、平成 25 年調査においては、昭和 56 年以前(建築基準法改正前)に建築された建物で耐震診断をしていない建物がある病院は、耐震性が不明な病院として整理している。

(1) 病院の耐震化の状況

調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性が無い病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、 Is値0.3未満の建物を 有する病院数	(B)、(C)及び(D) のうち、平成26年度ま でに全ての建物が耐震化 される予定の病院数
8,565	8,524	5,476	771	118	2,159	293	203

※Is値0.3未満の建物は、震度6強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(2) 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性が無い病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、 Is値0.3未満の建物を 有する病院数	(B)、(C)及び(D) のうち、平成26年度ま でに全ての建物が耐震化 される予定の病院数
683	683	538	103	3	39	48	28

※Is値0.3未満の建物は、震度6強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(3) 都道府県別の病院の耐震化の状況

	都道府県	調査対象 病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある 病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある 病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない 病院数 (C)	建物の耐震性が不明である 病院数(耐震診断を実施して いない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、1s 値0.3未満の建物を有する 病院数	(B)、(C)及び(D)の うち、平成26年度までに全 ての建物が耐震化される予 定の病院数(E)	耐震化率 (A)／回答病院数	平成26年度末の 耐震化率(見込) (A)+(E)／回答 病院数
1	北海道	575	575	370	28	6	171	11	19	64.3%	67.7%
2	青森県	101	101	64	5	0	32	3	0	63.4%	63.4%
3	岩手県	91	91	56	12	1	22	2	2	61.5%	63.7%
4	宮城県	145	142	122	7	0	13	1	4	85.9%	88.7%
5	秋田県	73	73	52	2	1	18	3	2	71.2%	74.0%
6	山形県	68	68	48	5	1	14	2	3	70.6%	75.0%
7	福島県	136	133	73	12	1	47	7	2	54.9%	56.4%
8	茨城県	183	183	122	13	0	48	5	4	66.7%	68.9%
9	栃木県	109	109	67	6	0	36	3	5	61.5%	66.1%
10	群馬県	132	132	95	9	0	28	4	5	72.0%	75.8%
11	埼玉県	344	344	229	27	5	83	12	3	66.6%	67.4%
12	千葉県	279	279	172	28	5	74	11	12	61.6%	65.9%
13	東京都	650	649	434	119	21	75	21	5	66.9%	67.6%
14	神奈川県	343	335	225	36	6	68	10	4	67.2%	68.4%
15	新潟県	131	131	84	7	2	38	6	1	64.1%	64.9%
16	富山県	109	109	81	6	0	22	1	4	74.3%	78.0%
17	石川県	99	99	66	5	1	27	3	3	66.7%	69.7%
18	福井県	70	70	51	7	0	12	0	0	72.9%	72.9%
19	山梨県	60	60	49	3	0	8	3	1	81.7%	83.3%
20	長野県	131	131	79	14	3	35	7	6	60.3%	64.9%
21	岐阜県	103	103	67	11	3	22	4	1	65.0%	66.0%
22	静岡県	183	183	149	19	1	14	5	0	81.4%	81.4%
23	愛知県	325	325	210	43	9	63	19	14	64.6%	68.9%
24	三重県	103	103	64	9	5	25	4	5	62.1%	67.0%
25	滋賀県	58	58	48	6	0	4	1	1	82.8%	84.5%
26	京都府	173	173	90	15	5	63	12	1	52.0%	52.6%
27	大阪府	537	515	287	43	12	173	13	13	55.7%	58.3%
28	兵庫県	352	352	222	37	3	90	14	2	63.1%	63.6%
29	奈良県	75	71	49	14	2	6	7	1	69.0%	70.4%
30	和歌山県	86	86	53	6	0	27	2	2	61.6%	64.0%
31	鳥取県	45	45	32	4	0	9	2	0	71.1%	71.1%
32	島根県	53	53	40	2	0	11	0	1	75.5%	77.4%
33	岡山県	170	170	93	18	1	58	10	6	54.7%	58.2%
34	広島県	248	248	149	28	1	70	14	9	60.1%	63.7%
35	山口県	148	148	88	11	2	47	5	2	59.5%	60.8%
36	徳島県	114	114	67	9	1	37	5	4	58.8%	62.3%
37	香川県	91	91	49	14	3	25	7	7	53.8%	61.5%
38	愛媛県	143	143	90	14	4	35	8	6	62.9%	67.1%
39	高知県	133	133	73	20	3	37	11	12	54.9%	63.9%
40	福岡県	463	463	278	26	3	156	9	6	60.0%	61.3%
41	佐賀県	108	108	71	7	0	29	1	4	65.7%	69.4%
42	長崎県	159	159	96	13	3	47	10	3	60.4%	62.3%
43	熊本県	214	214	123	22	4	65	7	7	57.5%	60.7%
44	大分県	158	158	116	11	0	34	3	1	73.4%	74.1%
45	宮崎県	141	141	101	2	0	38	0	2	71.6%	73.0%
46	鹿児島県	259	259	170	15	0	74	5	8	65.6%	68.7%
47	沖縄県	94	94	62	3	0	29	0	0	66.0%	66.0%
	合計	8,565	8,524	5,476	771	118	2,159	293	203	64.2%	66.6%

(4) 都道府県別の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

	都道府県	調査対象 病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある 病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある 病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない 病院数 (C)	建物の耐震性が不明である 病院数(耐震診断を実施して いない病院数) (D)	(B)と(C)のうち、1 ≤ 値0.3未満の建物を有する 病院数	(B)、(C)及び(D)の うち、平成26年度までに全 ての建物が耐震化される予 定の病院数(E)	耐震化率 (A)／回答病院数	平成26年度末の 耐震化率(見込) (A) + (E) / 回答 病院数
1	北海道	33	33	25	2	1	5	1	2	75.8%	81.8%
2	青森県	9	9	7	2	0	0	1	0	77.8%	77.8%
3	岩手県	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
4	宮城県	15	15	12	3	0	0	1	2	80.0%	93.3%
5	秋田県	13	13	11	1	0	1	1	1	84.6%	92.3%
6	山形県	7	7	7	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
7	福島県	8	8	4	2	0	2	1	0	50.0%	50.0%
8	茨城県	14	14	11	2	0	1	1	0	78.6%	78.6%
9	栃木県	9	9	5	1	0	3	1	1	55.6%	66.7%
10	群馬県	17	17	13	3	0	1	2	1	76.5%	82.4%
11	埼玉県	15	15	13	2	0	0	0	0	86.7%	86.7%
12	千葉県	19	19	12	7	0	0	3	2	63.2%	73.7%
13	東京都	70	70	61	9	0	0	1	0	87.1%	87.1%
14	神奈川県	35	35	27	6	0	2	1	0	77.1%	77.1%
15	新潟県	15	15	11	3	0	1	2	0	73.3%	73.3%
16	富山県	8	8	7	0	0	1	0	0	87.5%	87.5%
17	石川県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
18	福井県	8	8	8	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
19	山梨県	9	9	8	1	0	0	1	1	88.9%	100.0%
20	長野県	11	11	7	4	0	0	2	2	63.6%	81.8%
21	岐阜県	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
22	静岡県	21	21	20	1	0	0	1	0	95.2%	95.2%
23	愛知県	34	34	23	9	0	2	4	4	67.6%	79.4%
24	三重県	12	12	10	2	0	0	1	1	83.3%	91.7%
25	滋賀県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
26	京都府	12	12	9	0	0	3	0	0	75.0%	75.0%
27	大阪府	19	19	15	3	1	0	2	0	78.9%	78.9%
28	兵庫県	18	18	15	3	0	0	2	0	83.3%	83.3%
29	奈良県	7	7	2	5	0	0	2	0	28.6%	28.6%
30	和歌山県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
31	鳥取県	4	4	3	1	0	0	1	0	75.0%	75.0%
32	島根県	10	10	7	1	0	2	0	0	70.0%	70.0%
33	岡山県	9	9	5	1	0	3	1	0	55.6%	55.6%
34	広島県	18	18	12	5	0	1	2	2	66.7%	77.8%
35	山口県	14	14	10	2	0	2	1	0	71.4%	71.4%
36	徳島県	11	11	8	3	0	0	2	2	72.7%	90.9%
37	香川県	9	9	7	2	0	0	1	1	77.8%	88.9%
38	愛媛県	8	8	6	1	0	1	1	0	75.0%	75.0%
39	高知県	10	10	8	0	0	2	0	2	80.0%	100.0%
40	福岡県	25	25	17	6	0	2	2	1	68.0%	72.0%
41	佐賀県	8	8	6	2	0	0	1	0	75.0%	75.0%
42	長崎県	12	12	10	1	1	0	1	0	83.3%	83.3%
43	熊本県	14	14	12	1	0	1	1	1	85.7%	92.9%
44	大分県	13	13	12	1	0	0	1	0	92.3%	92.3%
45	宮崎県	11	11	9	1	0	1	0	0	81.8%	81.8%
46	鹿児島県	11	11	9	2	0	0	2	2	81.8%	100.0%
47	沖縄県	6	6	4	0	0	2	0	0	66.7%	66.7%
	合計	683	683	538	103	3	39	48	28	78.8%	82.9%